

令和 6 年度

事業計画書



社会福祉法人
沖縄市社会福祉協議会

目次

1. 基本方針	3
---------	---

2. 重点目標	4
---------	---

3. 実施事業

— 総務係 —

(1) 法人運営事業	5
(2) 財政基盤強化事業	
① 新規収益事業	6
② 資金造成事業	7
(3) 社協会員加入促進事業及び自主財源促進事業	8
(4) 広報啓発事業	9
(5) 沖縄市社会福祉大会事業	10
(6) 沖縄市福祉まつり事業	11
(7) 団体助成事業	12
(8) 福祉サービス苦情解決事業	13
(9) 沖縄県共同募金会沖縄市共同募金委員会の設置・運営	
① 赤い羽根共同募金運動	14
② 歳末たすけあい運動及び歳末たすけあい義援金支給事業	15

— 地域福祉係 —

(10) 地域見守りネットワーク事業	16
(11) こどもの未来応援事業	17
(12) 沖縄市ふれあいのまちづくり事業—①	
沖縄市小地域ネットワーク事業	18
(13) 災害時あんしん避難支援事業	19
(14) 沖縄市ボランティア事業	
① ボランティアセンター運営事業	20

② 福祉・ボランティア人材養成事業	21
③ 特別清掃物件支援モデル事業「リスタート事業」	22
④ 福祉的要配慮者風水害ボランティアセンター運営事業	23
⑤ 沖縄市地域助け合いサービス事業	24
(15) 社会福祉実習生受け入れ事業	25
－ 福祉総合相談係 －	
(16) 沖縄市ふれあいのまちづくり事業－②	
アウトリーチ相談事業	26
(17) フードバンク事業	27
(18) ジモティー事業	28
(19) 法外援護事業	29
(20) 沖縄市障がい者社会参加促進事業	
① 要約筆記者養成事業	30
② 意思疎通支援事業	31
(23) 生活福祉資金貸付事業	32
－ 権利擁護係－	
(24) 高齢者居住サポートモデル事業	33
(25) 沖縄市法人後見受任事業	34
(26) 沖縄市市民後見推進事業	35
(27) 沖縄市高齢者金銭管理等相談事業	36
(28) 日常生活自立支援事業	37
4. 月次事業計画書	38～39

基本方針（行動宣言）

沖縄市社会福祉協議会は、住民主体を旨とする地域福祉推進の中核的な組織として、役職員が一丸となって、深刻な生活課題や社会的孤立などの新たな地域福祉の課題に向き合い、地域のあらゆる生活課題を受け止め、相談・支援や解決につなげ、誰もが安心して暮らすことのできる地域に根差した福祉のまちづくりに取り組みます。

1. あらゆる生活課題への対応

私たちは、市民から寄せられる多様な生活課題を受け止め、地域を基盤にして解決につなげる支援や仕組み作りに取り組みます。特に、経済的困窮やひきこもり孤立、虐待、権利侵害など深刻な地域の生活課題の解決に向けて、地域住民、民生委員・児童委員、社会福祉施設、専門機関、ボランティア、NPO団体や行政など地域における幅広い協働・連携の場作りや仕組みづくりを行います。

2. 相談支援体制の強化

私たちは、生活福祉資金貸付事業や日常生活自立支援事業、ボランティア事業、ふれあいのまちづくり事業などの実績を活かし、総合相談・生活支援への取り組みを一層強化します。

3. アウトリーチ（地域に出向く活動）の徹底

私たちは、これまでのコミュニティワークや個別支援の実践を基礎に、アウトリーチを徹底し、制度の狭間や支援につながりにくい生活課題を発見し、問題解決に向けた事業展開と支援のネットワーク作りに取り組みます。

4. 活動財源の確保

私たちは、社協事業の性質や内容を踏まえ、住民主体の地域福祉活動のさらなる推進に向けて、地域の実情に応じた多様な財源（公費・民間財源）の活用と、地域住民に対して解決が必要となる地域課題やニーズへの理解と共感を得ること通して、会費や寄付金の循環を生み出すプロセス作りに取り組みます。

5. 行政とのパートナーシップ

私たちは、社協の地域福祉活動、深刻な生活課題への総合相談・生活支援体制の構築、法人後見事業等の権利擁護事業への体制整備などについて行政に協議や働きかけをすすめます。また、地域福祉計画と地域福祉活動計画、中期経営計画等と一体的な事業を推進し、行政とのパートナーシップによる地域福祉施策の充実に取り組みます。

重点目標

① 総務係

- ・ 中期経営計画の策定（法人運営機能の強化を図る）
- ・ 広報・啓発活動の充実（社協ホームページのほか SNS などの多様なデジタルツールを活用しながら情報発信に努める）
- ・ 多様な寄付の手法の開発と実践（寄付を受け入れる金融機関との連携、電子マネーなど多様な手段で寄付ができるよう取り組みを促進する）
- ・ 会計事務体制の強化（統制機能の強化を図り、事業や予算の適正な執行ができるよう各事業担当との連携強化を実践する）

② 地域福祉係

- ・ 地域福祉・ボランティア活動者の担い手を育成と、地域連携を図り、活動の場を拡充
- ・ 地域課題やニーズの把握に努め、住民や関係機関とのネットワークづくりと、地域生活課題への取り組みを促進
- ・ 「自助」「共助」における防災意識を高める取り組みの強化

③ 権利擁護係

- ・ 判断能力が不十分な方の相談・支援の充実
- ・ 成年後見制度の広報・普及・啓発の強化
- ・ 判断能力が不十分な方を支える担い手の育成

④ 福祉総合相談係

- ・ アウトリーチ相談の強化（福祉相談・福祉資金貸付相談）
- ・ 関係機関との連携強化（たらいまわしにしない相談体制）
- ・ 相談員の資質向上

事業名 1	法人運営事業					
事業名 2						
担当	総務係					
事業の目的	沖縄市における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とする。					
事業の内容	(1) 正副会長会、理事会、評議員会の開催及び監査の実施 (2) 係長会議、職務会議、各係内会議の開催 (3) 職員研修（内部研修の実施、県内外の各種スキルアップ研修への派遣等） (4) 中期経営計画の策定 (5) これからの沖縄市社協あり方委員会の開催					
事業の目標 (効果の見込み)	(1) 正副会長会の開催 3回 (2) 理事会の開催 3回 (3) 評議員会の開催 3回 (4) 監査の実施 13回（役員監査1回・顧問月次監査12回） (5) 評議員選任・解任委員会 1回 (6) 職員会議の開催 24回 (7) 各課内会議の開催 随時 (8) 内部研修、県内・県外研修への派遣 随時 (9) 中期経営計画の完成 8月 (10) これからの沖縄市社協あり方委員会の開催 年5回					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	613	金額(千円)			613	
		割合(%)			100	
備考						

事業名 1	財政基盤強化事業－①					
事業名 2	新規収益事業					
担当	総務係、他全職員					
事業の目的	沖縄市社協の財政基盤の強化を図るため、新たに収益を得られる事業の実施を検討し、自主財源確保に取り組む。					
事業の内容	(1) 収益事業についての検討会 ① 検討会の開催 12 回（必要に応じて随時開催） ② 勉強会の開催 5 回（必要に応じて随時開催） (2) 収益事業アドバイザー（仮）の設置 アドバイザーを設置し、新規収益事業を検討 (3) 公募事業の調査および応募 ① 人件費補助のある公募事業を調査し、実施見込みのある公募に積極的に応募する。 ② 重層的支援体制整備事業の受託に向け、市担当課との定例会議等での連携を強化する。					
事業の目標 (効果の見込み)	健全で安定的な財源確保を図るため、令和 6 年度より下記の収益事業（案）にモデル的に取り組み、令和 7 年度の収益事業実施を目指す。 ① 移動支援事業 ② 手話スクール ③ 家族介護教室 ④ リフト付き車両取扱講習					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	304	金額（千円）			248	56
		割合（％）			82	18
備考	※赤い羽根共同募金配分金事業					

事業名 1	財政基盤強化事業－②					
事業名 2	資金造成事業					
担当	総務係、他全職員					
事業の目的	本会の活動の趣旨に賛同する寄付者を募り、自主財源である寄付金の確保に努める。新たな財源確保のための検討					
事業の内容	【寄付金の受け入れ】 (1) 一般寄付 … 社協の地域福祉活動への寄付 (2) 香典返し … ご香典や御供花料へのお返しとしての寄付 (3) 指定寄付 … 市内のこども支援団体への助成金としての寄付など、事業用途を指定した寄付 【社会貢献型自動販売機設置事業】 (1) アサヒオリオン飲料株式会社と協同し、「社会貢献型自動販売機」を設置する。設置先（市民・市内事業所）の売り上げの一部が沖縄市社会福祉協議会へ寄付される仕組み。 (2) 新規設置場所の開拓のための事業広報チラシの作成。 【資金造成チャリティーイベント準備委員会の設置及びイベント実施】 (1) 自主財源確保のための資金造成イベントの開催に向け、準備委員会を設置する。 (2) 関連団体等と共催しチャリティーイベントを実施する。					
事業の目標 (効果の見込み)	(1) 寄付金の受け入れ方法の拡大 現金以外の受け入れ方法（電子マネー、口座振替等）の検討のほか、遺贈寄付など多様な手段で幅広く寄付を受け入れられるよう体制を整備する。 (2) 社会貢献型自動販売機の新規設置 2 件 (3) 資金造成チャリティーイベント準備委員会の開催 2 回 (4) 資金造成チャリティーイベント実施 2 回 収入目標 300,000 円					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	30				30	
		割合 (%)			100	
備考						

事業名 1	会員加入促進事業											
事業名 2												
担当	総務係											
事業の目的	本会の活動の趣旨に賛同する会員を募り、自主財源である会費の確保に努めると共に、会員向けの福祉用具貸出や講座開催により、地域福祉の推進を図る。											
事業の内容	【会員加入促進】 本会の活動や福祉サービスの内容について理解をいただけるよう広報チラシを作成し、市民や関係団体、企業等へ PR を行う。 (1) 一般会員 … 自治会を通して各世帯へ依頼チラシを配布し、戸別世帯を対象に会員を募る。 (2) 賛助会員 … 市役所や福祉団体等の職員を対象に会員を募る。 (3) 特別会員 … 企業・事業所・篤志家を対象に会員を募る。 【会員証の発行】 (1) 一般会員 … 一般会員シールの発行 (2) 賛助会員 … 賛助会員証カードの発行 (3) 特別会員 … 特別会員証ステッカーの発行 【会員特典】 (1) 全会員 … 福祉用具の無償貸出 (2) 賛助・特別会員 … 会員向け福祉講座の開催 (3) 特別会員 … 社協 HP へのバナー広告掲載											
事業の目標 (効果の見込み)	市内の新規事業所などへの会員加入の依頼を強化し、会員加入件数増を目指す。 <table><tr><td>(1) 一般会員 8,500 世帯（一世帯 500 円）</td><td>4,250,000 円</td></tr><tr><td>(2) 賛助会員 600 人（1 人 1,000 円）</td><td>600,000 円</td></tr><tr><td>(3) 特別会員 210 か所（1 口 10,000 円～）</td><td>2,100,000 円</td></tr></table>						(1) 一般会員 8,500 世帯（一世帯 500 円）	4,250,000 円	(2) 賛助会員 600 人（1 人 1,000 円）	600,000 円	(3) 特別会員 210 か所（1 口 10,000 円～）	2,100,000 円
(1) 一般会員 8,500 世帯（一世帯 500 円）	4,250,000 円											
(2) 賛助会員 600 人（1 人 1,000 円）	600,000 円											
(3) 特別会員 210 か所（1 口 10,000 円～）	2,100,000 円											
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳										
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他						
	390	金額 (千円)			390							
		割合 (%)			100							
備考	※赤い羽根共同募金配分金事業											

事業名 1	広報啓発事業					
事業名 2						
担当	総務係					
事業の目的	広報紙「社協だより」やホームページ等での情報提供により、本会事業や福祉についての関心と理解を高める。					
事業の内容	(1)「社協だより」の発行 事業計画、実績報告、決算報告、各事業の紹介、赤い羽根共同募金の実施状況などを中心に、年 3 回発行する。配布先は、沖縄市の地域住民のほか、社協会員、寄付者、赤い羽根共同募金奉仕者等。また、市内の事業所へ設置を依頼し、社協事業についての広報活動を行う。 (2) ホームページの運営及び各種インターネットサービスの活用 ホームページの見直しを行うと共に、社協や関係団体の情報を常時発信する。 また、Facebook や Twitter、LINE 等の SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）、ラジオを活用し、広く市民への情報提供を行う。 (3) 各種事業の広報チラシの作成					
事業の目標 (効果の見込み)	市民や会員・寄付者に読みやすく親しみやすい広報紙を年 3 回発行する。ホームページ等の更新は常時行い、最新の情報を提供することで、当会事業の認知度向上を目指す。 また、新たな SNS ツールのアカウントを開設し、より広く事業の周知・広報を行っていく。					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	851	金額 (千円)			851	
		割合 (%)			100	
備考	※赤い羽根共同募金配分金事業					

事業名 1	沖縄市社会福祉大会事業					
事業名 2						
担当	総務係、他全職員					
事業の目的	沖縄市の地域福祉の向上に寄与された方々を表彰し、その功績を称えると共に、市民や関係団体が協力して今後の地域福祉における取り組みの一層の推進を目指す。					
事業の内容	(1) 表彰委員会の開催 (2) 第 4 1 回沖縄市社会福祉大会の開催 期日：令和 7 年 1 月予定 会場：沖縄市民小劇場あしびなー 内容：①表彰式典 ②記念講演					
事業の目標 (効果の見込み)	功労者としての表彰を行うことで、市民や企業団体の地域福祉活動への更なる励みとなること。					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	326	金額 (千円)			326	
		割合 (%)			100	
備考	※赤い羽根共同募金配分金事業					

事業名 1	沖縄市福祉まつり事業					
事業名 2						
担当	総務係、他全職員					
事業の目的	市民や各種団体が相互理解のもとに連帯・協力を深め、まつりを通して市全体で福祉のまちづくりを推進する。					
事業の内容	より身近に福祉や地域活動について、多くの市民に知ってもらい、福祉活動に参加してもらうきっかけになるよう実施する。 また、福祉まつり事業実施に向けて市内福祉団体の連携を図るため、「福祉団体連絡会議」を開催する。 日時：令和 6 年 1 1 月頃 場所：一番街及びその周辺商店街 内容：市内商店街等を開催場所等に分散して開催。市民や福祉施設、福祉事業所の作品展示販売、ボランティア活動紹介、福祉なんでも相談会等。					
事業の目標 (効果の見込み)	・福祉まつりへ、福祉事業所やボランティア等が参画することにより、市民に身近な福祉活動について理解を深めてもらう。 ・福祉団体連絡会議の開催 2 回					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	2,394	金額 (千円)	1,749		645	
		割合 (%)	73		27	
備考	※沖縄市補助事業／赤い羽根共同募金配分金事業					

事業名 1	団体助成事業					
事業名 2						
担当	総務係					
事業の目的	沖縄市において社会福祉事業を行うことを目的とする団体に対して助成し、その団体の育成と地域福祉の向上を図ることを目的とする。					
事業の内容	(1) 原則として、社会福祉法人や NPO 法人等の法人格を有しない任意団体が行う社会福祉に関する事業に対して助成する。 (2) 助成金は、毎年度予算の範囲内において助成し、赤い羽根共同募金配分金を充てる。 (4) 令和 6 年度受配団体へ向けて説明会を実施。 助成金事業の説明及び、財源となる赤い羽根共同募金運動への理解と協力を仰ぐ。					
事業の目標 (効果の見込み)	申請した団体が目的の福祉事業が達成できるよう、適正かつ公平に助成する。 配分金額 約 2,286,000 円					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	2,286	金額 (千円)			2,286	
		割合 (%)			100	
備考	※赤い羽根共同募金配分金事業					

事業名 1	福祉サービス苦情解決事業					
事業名 2						
担当	総務係					
事業の目的	当会が提供するサービスに関する苦情への適切な対応を行うとともに、利用者の満足度を高めることを目的とする。					
事業の内容	職員に、苦情解決責任者（事務局長）1 名と苦情受付担当者 2 名を配置。また、利用者の立場及び特性に配慮した適切な対応を推進するために、第三者委員 2 名を配属。窓口意見箱を設置し、苦情相談窓口のポスターを貼り、啓発する。 苦情などの申し出があった場合は、責任者または第三者委員へ報告し適切な対応を行う。					
事業の目標 (効果の見込み)	当会が提供するサービスに対し、市民の声を拝聴し、役職員（理事・監事・職員）の資質の向上と事業推進の健全化に資する。					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	—	金額 (千円)				
		割合 (%)				
備考						

事業名 1	沖縄県共同募金会沖縄市共同募金委員会の設置・運営－①					
事業名 2	赤い羽根共同募金運動					
担当	総務係					
事業の目的	沖縄市社会福祉協議会内に沖縄県共同募金会沖縄市共同募金委員会を設置・運営し、本市の地域福祉推進に寄与する。					
事業の内容	【赤い羽根共同募金運動】 赤い羽根共同募金運動の目的、使い方を市民に理解していただくためにチラシを作成し、自治会を通して全戸配布及び事務局から郵送し、協力を求める。 また、募金運動期間中に赤い羽根共同募金運動のパネル展示等を行い、広報・啓発活動に努める。 (1) 戸別募金…自治会を通して募金の協力を求める。 (2) 職域募金…市内の企業や事業所の職員を対象に協力を求める。 (3) 法人募金…民生委員を奉仕員とし、企業等へ訪問依頼を行う。 (4) 街頭募金…福祉施設・団体などに依頼し、街頭で呼びかける。 (5) 学童募金…市内の小・中学校へ依頼して呼びかける。 (6) 募金箱…募金箱を市内協力店舗へ設置、募金を呼びかける。					
事業の目標 (効果の見込み)	(1) 目標額達成のために上記の募金活動を幅広く広報していく。 (2) 配分金審査委員会の研究 (3) 電子マネー等による募金方法の研究 (4) 目標額 13,067,000 円 ※県共募取扱い分を含む					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	—	金額 (千円)				
		割合 (%)				
備考	※経費は、沖縄県共同募金会沖縄市共同募金委員会より支出される。					

事業名 1	沖縄県共同募金会沖縄市共同募金委員会の設置・運営－②					
事業名 2	歳末たすけあい運動及び歳末たすけあい義援金支給事業					
担当	総務係					
事業の目的	沖縄市社会福祉協議会内に沖縄県共同募金会沖縄市共同募金委員会を設置・運営し、本市の地域福祉推進に寄与する。 また、募金は社会的孤立や経済的困窮の状態にある生活困窮者など様々な生活課題を抱えた方々に対して、住み慣れた地域で安心して新年を迎えられるよう義援金を配布する。					
事業の内容	【歳末たすけあい運動】 歳末たすけあい運動の目的、使い方を市民に理解していただくためにチラシを作成し、自治会を通して全戸配布及び事務局から郵送し、協力を求める。 (1) 戸別募金…自治会を通して募金の協力を求める。 (2) 職域募金…市内の企業や事業所の職員を対象に協力を求める。 (3) 法人募金…企業等へ協力を求める。 【歳末たすけあい義援金支給事業】 歳末の時期に地域で困っている世帯の調査を自治会及び関係機関へ依頼し、必要な世帯へ義援金又は物資による支援を行う。					
事業の目標 (効果の見込み)	さまざまな理由で困っている方への緊急的支援費として財源を確保するとともに困窮世帯へ義援金を支給する。 (1) 歳末たすけあい募金目標額4,100,000 円 (2) 義援金支給対象世帯数 約 230 世帯					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	3,550	金額 (千円)			3,550	
		割合 (%)			100	
備考	※「歳末たすけあい義援金支給事業」のみの予算額 ※「歳末たすけあい運動」の経費は、沖縄県共同募金会沖縄市共同募金委員会より支出される。					

業名 1	地域見守りネットワーク事業					
事業名 2						
担当	地域福祉係					
事業の目的	地域で支援が必要な高齢者等の見守りを、地域住民、民間事業者、福祉専門機関等の沖縄市内の様々な主体が、役割分担と相互連携を行い、ネットワークを構築し展開することにより、誰もが安心して暮らし続けることのできる地域支援体制作りを推進することを目的とする。					
事業の内容	見守り活動実施者は、日頃の生活などから異変に気づいた場合は、その内容を社協等へ連絡・相談をしていただく。 連絡を受けた社協は、自治会や行政、関係する専門機関等と情報収集や状況確認・訪問等を実施し、適切な支援機関や福祉サービスへつなげるなどの対応を行う。 また、地域見守り協定事業所等の関係者による『見守りネットワーク会議』を開催し、関係者間のネットワーク構築やより良い支援を行う体制作りを促進する。					
事業の目標 (効果の見込み)	(1) 新たな見守り活動実施者を開拓し、協定締結事業所を増やす。 (令和 6 年 2 月末現在…35 か所) (2) 見守り事業所連絡会の実施 (年 1 回) (3) 地域見守り協定事業所の協力を得て、新たな地域見守り活動を展開する。					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	20	金額 (千円)			20	
		割合 (%)			100	
備考	※赤い羽根共同募金配分金事業					

事業名 1	こどもの未来応援事業					
事業名 2						
担当	地域福祉係					
事業の目的	問題を抱えているすべてのこどもの未来を応援するため、地域住民等や企業・団体等の新たな主体の参画を促進することで、活動参加者相互の役割分担と交流・連携を図り、こどもたちが安心して暮らし続けることのできる福祉のまちづくりを推進することを目的とする。					
事業の内容	(1) こども支援団体連絡会の開催 (2) こども支援団体間のネットワークづくり (3) 支援活動についての広報 (4) 支援を希望する企業等と子ども支援団体とのマッチング (5) 市民や団体からの寄贈のあった食料や物品等の提供及び連絡調整 (6) 子ども支援団体立ち上げに関する相談支援 (7) 自治会、民生委員児童委員、専門機関等との支援ネットワークの構築 (8) こども支援コーディネーターの設置					
事業の目標 (効果の見込)	こども支援を通じて、すべてのこども世帯が安心して暮らすことのできる地域づくりを目指す。 制度や福祉サービスでは対応できないこども対象のインフォーマル支援を検討する。					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	3,185	金額 (千円)			3,185	
		割合 (%)			100	
備考						

事業名 1	沖縄市ふれあいのまちづくり事業－①					
事業名 2	沖縄市小地域ネットワーク事業					
担当	地域福祉係					
事業の目的	地域住民による福祉活動を積極的に促進し、自治会を中心とした住民参加型の小地域ネットワーク事業を展開することにより、住民主体の、誰もが安心して生活ができる「福祉のまちづくり」を進めることを目的とする。					
事業の内容	(1) 小地域ネットワーク活動（福祉連絡会等の開催）の実施 自治会、民生委員児童委員、老人クラブ、女性会、青年会、ボランティア等の地域住民を中心に、要援護者やその家族に対する小地域ネットワークを形成し、各自治会の特性に応じた地域福祉活動を促進する。 (2) 各小地域ネットワーク活動（福祉連絡会）への職員派遣 (3) 各小地域ネットワーク活動（福祉連絡会）に関する連絡調整 (4) 各小地域ネットワーク活動からの地域課題やニーズに対応した相談支援活動の実施。（コミュニティソーシャルワーク活動） (5) 地域課題やニーズに対応した社会資源開発の促進 (6) 連絡学習会・実践報告会の開催					
事業の目標 (効果の見込み)	市内 37 自治会等での各小地域ネットワーク事業展開を通して、地域の生活課題やニーズに対応した、新たな社協活動の展開を図る。					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	5,890	金額 (千円)	5,780		110	
		割合 (%)	98		2	
備考	※沖縄市補助事業 ※ふれあいのまちづくり事業の総額（18 ページ、26 ページ）					

事業名 1	災害時あんしん避難支援事業					
事業名 2						
担当	地域福祉係					
事業の目的	高齢者や障がい者等の災害時における避難行動要支援者に対し、地域における避難支援体制の整備・構築を行う。 また、自治会、地域自主防災組織等の関係団体と連携・協力を図り、災害時のみならず平時からの防災・減災の地域づくりを支援することを目的とする。					
事業の内容	(1) 個別避難計画の作成支援 (2) 情報提供同意者への支援 (3) 事業周知・啓発（自治会、関係機関への周知活動） (4) 要支援者等避難訓練 (5) 災害時要配慮者支援団体の活動支援 (6) 専従職員の資質向上 (7) その他、地域防災に関連する業務					
事業の目標 (効果の見込み)	(1) 地域（福祉連絡会や自治会、学校等）での広報啓発活動により、防災・減災についての自助力・共助力を高める。 (2) 個別訪問や関係機関との連携による避難行動要支援者の掘り起こしを行い、個別避難計画の作成を増やす。 (3) 市内各自治会・自主防災組織主催の防災訓練等への支援及び助言を通し、平時からの防災・減災の地域づくりを促す。					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	8,302	金額（千円）		8,302		
		割合（％）		100		
備考	※沖縄市受託事業					

事業名 1	沖縄市ボランティア事業－①					
事業名 2	ボランティアセンター運営事業					
担当	地域福祉係					
事業の目的	市民及びボランティア（個人・団体）、企業等に対して、福祉・ボランティア活動の支援を行うことを目的とする。また、ボランティア活動を希望するものと、ボランティアニーズをマッチングさせ、コーディネートすることで、人と人が支え合うまちづくりに貢献することを目的とする。					
事業の内容	(1) ボランティアや福祉団体への支援…ボランティアサロン（市民活動支援センター）の利用貸出。 (2) ボランティア保険の加入を推進し、広報・周知を行なう。 (3) ボランティア活動を希望する団体・個人へ、情報提供を行い、ボランティア登録を進め、ニーズに合わせた活動をコーディネートする。 (4) ボランティアの支援を必要とする団体・個人に対して、ニーズに合ったボランティアの派遣を行う。 (5) ボランティア管理システムを活用し、適切なボランティア情報管理と円滑なコーディネート業務を行う。 (6) ボランティア月間を定め、ボランティアの啓発と活動を推進する。 (7) ボランティア情報BOXを設置し、様々な支援活動について需要と供給のマッチングを促進し、ボランティア活動の活性化を図る。 (8) ジモティを活用したボランティア情報の提供					
事業の目標 (効果の見込み)	(1) 市民活動交流センターの利用貸出により、ボランティアが気軽に利用、または活動しやすい環境づくりができる。 (2) ホームページやLINEなどのSNSの活用や、市内でボランティアパネル展を開催するなど、ボランティア情報の発信力を高め、より多くの市民へボランティア活動に関心をもってもらい、福祉・ボランティア活動の人材確保に繋げる。 (3) ボランティア保険の広報・周知を行い、安心してボランティア活動を行っていただけるよう、加入促進を進める。 (4) ボランティア活動の場を増やし、より多くの市民に地域福祉活動やボランティア活動に携われる機会を創出するとともに、地域とも繋がる機会となるような仕組みづくり。 (5) ボランティア管理システム導入により、適切なボランティア情報管理と円滑なコーディネート業務を促進する。					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	1,484	金額(千円)	1,384		100	
		割合(%)	93		7	
備考	※沖縄市補助事業 ※ボランティア事業の総額（20～24 ページ）					

事業名 1	沖縄市ボランティア事業－②					
事業名 2	福祉・ボランティア人材養成事業					
担当	地域福祉係					
事業の目的	地域・学校・各種団体・事業所等で、福祉教育を実施することにより、地域のさまざまな福祉的課題に関心をもち、解決に向け取り組もうとする人材を育成し、福祉のまちづくりを推進することを目的とする。					
事業の内容	(1) 福祉やボランティアに関する講座の開催、人材養成研修の実施。 (2) 福祉教育に必要な、講師および職員派遣、福祉機材の貸し出し、資料の提供等を行う。 (3) 地域の福祉課題やニーズに合わせた、福祉教育や活動プログラムの作成と実施、相談、調整を行う。 (4) 高校生の福祉体験学習「サマートライアルツアー」の開催					
事業の目標 (効果の見込み)	(1) 福祉教育に関する講座・研修会の開催 20 回 (2) 福祉教育に関する相談や調整、支援を実施 30 件 (3) 地域の福祉課題に応じた内容のボランティア養成講座を開催し、ボランティア人材を養成する。 2 講座／20 名 (4) 島マス記念「ボランティア養成講座」の開催 (5) 「サマートライアルツアー」の開催 参加者 10 名 高校生が福祉やボランティアに関心をもち、地域福祉活動への参加するきっかけとなる。					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	—	金額 (千円)				
		割合 (%)				
備考	※予算は 20 ページ「ボランティア事業－①」に含まれる。					

事業名 1	沖縄市ボランティア事業－③					
事業名 2	特別清掃物件支援モデル事業「リスタート事業」					
担当	地域福祉係					
事業の目的	現に居住している物件で、家屋内に物を溜め込み生活環境が著しく悪化している居住者への支援を行なうため、通常の清掃活動では、清潔に行えることができない家屋内の掃除や片付けを専門業者と関係機関等で行い、居住者の地域での安定した生活の推進および福祉の増進に寄与することを目的とする。					
事業の内容	(1) 特別清掃物件の調査 (2) 特別清掃に関する相談、連絡調整 (3) 特別清掃の実施（清掃業者による家屋内の清掃） (4) 関係機関・団体による特別清掃 ①関係機関・団体との連携・協力 ②特別清掃への参加 ③不要物（ゴミ等）・廃棄物の処理					
事業の目標 (効果の見込み)	生活環境が著しく悪化している居住者に対し、特別清掃専門業者や関係機関・団体等が関わり、清掃・片付けを実施することにより、居住者が住み慣れた地域で、安定した生活を取り戻し、そして安心した生活を維持できるようサポートすることができる。 特別清掃実施件数 4 件					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	—	金額（千円）				
		割合（％）				
備考	※予算は 20 ページ「ボランティア事業－①」に含まれる。					

事業名 1	沖縄市ボラントピア事業―④					
事業名 2	福祉的要配慮者風水災害ボランティアセンター運営事業					
担当	地域福祉係					
事業の目的	台風、豪雨、高潮などによる災害の発生後、沖縄市におけるボランティアの受け入れ体制の確保を図り、被災した福祉的要配慮者への支援活動が円滑かつ効果的に展開されることを目的とする。 （※福祉的要配慮者…福祉的な支援が必要な方。当事業の対象要件 ①独居の高齢者・障がい者、②家族や親族の支援が得られない方、③経済的困窮で業者等への依頼が困難な方 ）					
事業の内容	(1) 風水災害片付け等ニーズ受付・相談・調査 (2) 風水災害ボランティア活動調整（マッチング） (3) 風水災害ボランティア活動支援 (4) 風水災害ボランティアの募集・登録 (5) 防災担当関係機関・団体との連携・協力					
事業の目標 (効果の見込み)	台風などにより被災した福祉的要配慮者が、地域住民やボランティアの支援を受けることで、より早く平常時に近い生活に戻ることができる。					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	—	金額（千円）				
		割合（％）				
備考	※予算は 20 ページ「ボラントピア事業―①」に含まれる。					

事業名 1	沖縄市ボラントピア事業―⑤					
事業名 2	沖縄市地域助け合いサービス事業					
担当	地域福祉係					
事業の目的	地域での助け合い、支えあいを基盤とした住民参加による相互援助の在宅福祉サービス（有償）を実施し、新たな地域でのつながりをつくり、地域住民が安心して生活することができる地域づくりを推進する。					
事業の内容	(1) 利用会員、協力会員の受付・登録 (2) 支援ニーズ（依頼申請）の受付・相談 (3) 利用会員と協力会員のマッチング・活動調整 (4) 協力会員の募集、養成 (5) 広報活動 (6) 自治会や民生委員、関連機関・団体との協力や連携					
事業の目標 (効果の見込み)	地域助け合いサービスを通じて、ちょっとした困りごとを地域住民同士で解決できるようになるなど、地域住民同士の新たなつながりが生まれることによって地域で安心して生活することができる。 福祉活動の担い手（お助け会員）の発掘とボランティア講座開催などによる人材の育成。 協力会員登録数 10 名 支援活動件数 20 件					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	—	金額（千円）				
		割合（％）				
備考	※予算は 20 ページ「ボラントピア事業―①」に含まれる。 ※赤い羽根共同募金配分金事業					

事業名 1	社会福祉実習生受け入れ事業					
事業名 2						
担当	地域福祉係・福祉総合相談係					
事業の目的	実習生に対し、実習をととして相談援助技術等を学ぶ場を提供することで、社会福祉の増進及び人材育成に寄与する。					
事業の内容	(1) 社会福祉相談援助実習生の受け入れ 令和 6 年度の「社会福祉士相談援助実習受入に関する要綱」を策定し、実習を希望する学生を受け入れる。 (2) その他、福祉現場実習生の受け入れ 必要に応じて本会事業等の説明を行う。					
事業の目標 (効果の見込み)	学生の実習テーマや達成課題に沿うよう実習プログラムを組み、福祉専門職としての相談援助技術を習得させる。					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	—	金額 (千円)				
		割合 (%)				
備考						

事業名 1	沖縄市ふれあいのまちづくり事業―②					
事業名 2	アウトリーチ相談事業					
担当	福祉総合相談係					
事業の目的	市民から寄せられる多様な生活課題を受け止め、地域を基盤にして解決につなげる支援や仕組み作りに取り組むため、コミュニティーワークや個別支援の実践を基礎に、アウトリーチを徹底し、制度の狭間や支援につながりにくい生活課題を発見し、問題解決に向けた事業展開と支援のネットワーク作りを行う。					
事業の内容	要支援者などに対しての訪問相談や見守りを通した支援、地域の誰もが住みよい生活環境の整備や地域での見守りネットワークの構築等による地域づくり活動を行う断らない相談活動を行う福祉なんでも相談員を設置する。 また、沖縄市民児協や、市内各関係機関と連携した相談支援活動も行う。					
事業の目標 (効果の見込み)	(1) 相談窓口かけはしの開設 (2) 無料法律相談かけはしの開設（年 12 回） (3) 公民館等での出張なんでも相談会の実施（5 か所） (4) 沖縄市民児協との連携強化 ①専従事務員の配置 ②子ども民生委員活動の実施 (5) 沖縄市包括的支援体制作り連絡会の開催（年 12 回） (6) 日曜日の相談受付窓口の開設（月 1 回）					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	—	金額（千円）				
		割合（%）				
備考	※沖縄市補助事業 ※予算は 18 ページ「沖縄市ふれあいのまちづくり事業―①」に含まれる。					

事業名 1	フードバンク事業					
事業名 2						
担当	地域福祉係・福祉総合相談係					
事業の目的	市民から食料の「おすそわけ」を頂き、食べ物を得ることが難しい方々へ提供することを目的とする。					
事業の内容	(1)「ひとり一品運動」の事業の実施 年 2 回：お中元企画・お歳暮企画 ①住民が公民館（自治会事務所）へ食料を届ける。 ②公民館(福祉連絡会)から沖縄市社協へ食料をまとめて届ける。 ③沖縄市社協から、緊急に食料支援が必要な方へ食料（約 1 週間分を目安）を渡す。 (2) 社会福祉法人の公益的取り組みの一環として、各種社会福祉法人による「フードドライブ」活動を支援、協働する。 (3) 福祉まつりはじめ、各種フードドライブの実施。 (4) 子ども支援団体や困窮者支援団体へ食料を配布・提供。					
事業の目標 (効果の見込み)	(1) 広報活動の強化 (2) 食料備蓄場所の確保 (3) 他機関・団体やとの連携強化 (4) 新たな活動主体の支援 (5) 食料提供目標数 2,100kg(米、乾物、麺類、缶詰、瓶詰など)					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	—	金額 (千円)				
		割合 (%)				
備考						

事業名 1	ジモティー事業					
事業名 2						
担当	地域福祉係・福祉総合相談係					
事業の目的	市民や企業からの寄贈物品を有効に活用するため、株式会社ジモティー社と協定を締結し、福祉施設・事業所とのマッチングの効率化を促進するとともに、関係機関・団体の後方支援につなげることを目的とする。					
事業の内容	(1) 市民・企業等から寄贈物品を受け付ける。 (2) ジモティーウェブサイト内の沖縄市社会福祉協議会のページへ情報を掲載する。 ※譲渡が可能な対象者を記載する。例として、子ども支援団体、社会福祉法人、福祉関係事業所、ボランティア団体、自治会等 (3) 関係機関や社会福祉法人に新着があることをメールで伝える。 (4) 受け取りを希望する機関や法人から連絡をもらう。 (5) 来所してもらい、譲渡する。					
事業の目標 (効果の見込み)	(1) 寄付物品の需給調整の促進 (2) インターネットを活用した地域福祉事業にかかる周知 (3) 取引件数 1 0 0 件					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	—	金額 (千円)				
		割合 (%)				
備考						

事業名 1	法外援護事業					
事業名 2						
担当	福祉総合相談係					
事業の目的	現行の法律や制度での対応が難しく、なおかつ緊急に援助が必要な困窮世帯に対し、食費をはじめとする生活費等を支給することにより、世帯の生活維持を図る。					
事業の内容	当該申請者世帯に必要と認める食費やその他生活維持に必要と認められる経費を制度における支給日まで一時建て替えもしくは給付する。(限度額は 10 万円) 個人・団体から提供のあった食料（フードバンク）を緊急的に食料が必要な方へお渡しをする。					
事業の目標 (効果の見込み)	新型コロナウイルスの影響等により生活困窮世帯状態の自立支援と生活の安定化を図る。 支給・立替 10 件 食料支援 200 件					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	600	金額 (千円)			600	
		割合 (%)			100	
備考	※歳末たすけあい募金配分金事業					

事業名 1	沖縄市障がい者社会参加促進事業―①				
事業名 2	要約筆記者養成事業				
担当	福祉総合相談係				
事業の目的	要約筆記者を養成し、聴覚、言語機能、音声機能、その他の障がいのため、意思疎通を図ることに支障がある障がい者及び障がい児の福祉の増進を図ることを目的とする。				
事業の内容	(1) 要約筆記者養成講座の開催 聴覚障害、聴覚障害者、とりわけ中途失聴・難聴者の生活及び関連する福祉制度や権利擁護、対人援助等についての理解と認識を深めるとともに、難聴者等の多様なニーズに対応できる要約筆記を行うに必要な知識及び技術を習得する。 内容：PC コース、手書きコース（全 38 回） 期間：令和 6 年 4 月上旬～令和 7 年 1 月下旬 要約筆記者養成カリキュラム（合計 84 時間以上） (2) 沖縄市登録要約筆記現任者研修の開催 内容：PC コース・手書きコース 全 7 回講座（14 時間） 期間：調整中				
事業の目標 (効果の見込み)	(1) 要約筆記者養成講座受講者数 20 名 (PC コース 10 名、手書きコース 10 名) (2) 沖縄市登録要約筆記現任者研修受講者数 30 名 (PC コース 15 名、手書きコース 15 名)				
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳			
		区分	補助金	受託金	自主財源 その他
	4,945	金額 (千円)		4,945	
		割合 (%)		100	
備考	※沖縄市受託事業				

事業名 1	沖縄市障がい者社会参加促進事業―②					
事業名 2	意思疎通支援事業					
担当	福祉総合相談係					
事業の目的	聴覚、言語機能、音声機能、視覚その他の障がいのため、意思疎通を図ることに支障がある障がい者及び障がい児（以下「聴覚障がい者等」という。）のために要約筆記者の方法により聴覚障がい者等とその他の意思疎通を仲介する、要約筆記者、要約筆記奉仕員（以下「要約筆記者等」という。）の派遣を行いその意思疎通の円滑化を図ることを目的とする。					
事業の内容	(1) 要約筆記者等の派遣 ※成人式等の行事、病院受診、役所等の手続き、各種講演会、学校行事等。					
事業の目標 (効果の見込み)	(1) 聴覚障がい者等の派遣ニーズに対応できる通訳者の確保 (2) 聴覚障がい者等のコミュニケーション能力、社会生活能力、通訳依頼内容に応じて適切な要約筆記者等を派遣する。					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	812	金額（千円）		812		
		割合（％）		100		
備考	※沖縄市受託事業					

事業名 1	生活福祉資金貸付事業					
事業名 2						
担当	福祉総合相談係					
事業の目的	低所得者・障がい者・高齢者世帯に対して必要な相談支援を行うことにより、その経済的自立及び生活意欲の助長促進並びに在宅福祉及び社会参加の促進を図り、安定した生活を送れるようにする。					
事業の内容	(1) 生活福祉資金の貸付と必要な相談及び償還免除に関する相談対応。 ※新型コロナウイルス感染症特例貸付償還に関する相談含む (2) アウトリーチ相談を含めた借り受け人への対応 (3) 貸付に至るか分からない状況下での総合的な生活相談 (4) 県社協との協働による滞納世帯への償還支援 (5) 生活困窮者自立支援機関や福祉事務所等との連携対応 (6) 県社協及び全社協、行政からの各種調査報告への協力					
事業の目標 (効果の見込み)	(1) 生活福祉資金貸付に関する相談支援を行うことで、低所得者世帯の自立支援を図る (2) 生活自立困窮者支援法の施行に基づく自立相談機関やその他機関と連携を図り、他制度の活用をあわせた総合的な支援を行う。 相談件数 6,000 件／貸付件数 60 件					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	36,013	金額 (千円)		35,992	21	
		割合 (%)		100	0	
備考	※沖縄県社会福祉協議会受託事業					

事業名 1	高齢者居住サポート事業				
事業名 2					
担当	権利擁護係				
事業の目的	賃貸住宅への入居に困窮している高齢者に対して、入居支援及び居住継続支援等を行い、賃貸住宅への入居の機会の確保及び入居後の安定した居住の継続を図り、地域での安定した生活の推進及び福祉の増進に寄与する。				
事業の内容	(1) 入居支援 ①賃貸住宅探し ②賃貸住宅の賃貸人との賃貸借契約の支援 ③その他入居に際して必要な支援 (2) 居住継続支援（入居契約） ①24 時間電話相談支援 ②その他居住を継続するうえで発生する問題等に対する支援 (3) 入居保証 受託事業者が賃貸借契約上の賃借人が負うべき金銭責務を対象者と受託事業者が締結する賃貸借契約の規定のとおり保証する。 (4) 沖縄市居住支援協議会との連携				
事業の目標 (効果の見込み)	(1) 高齢者の希望に見合った賃貸物件の情報提供が可能となる。 (2) 連帯保証人が身近にいない高齢者に家賃債務保証サービスの紹介等を行うことで円滑な入居支援が行える。 入居支援（申請件数）15 件 居住継続支援（入居契約）5 件				
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳			
		区分	補助金	受託金	自主財源 その他
	202	金額 (千円)			202
		割合 (%)			100
備考	※赤い羽根共同募金配分金事業				

事業名 1	沖縄市法人後見受任事業					
事業名 2						
担当	権利擁護係					
事業の目的	本会が法人組織として、判断能力が不十分な認知高齢者や障がい者等の成年後見人等を受任するとともに、市民の権利擁護意識を高めるために必要な広報・啓発活動を行い、「社会的包摂」推進に寄与する。					
事業の内容	(1) 法人として成年後見人等に就任し、後見業務活動を実施 (2) 被後見人の身上保護、金銭管理に関する権利擁護 (3) 市民後見人及び法人後見サポーター等の育成への協力 (4) 成年後見制度や権利擁護に関する相談業務 (5) 成年後見制度や権利擁護意識に関する広報・啓発					
事業の目標 (効果の見込み)	(1) 適切な財産管理や身上保護を行うことにより高齢者・障がい者等の権利擁護を図る。 法人後見受任件数 20件 (2) 困難性の高い事案（頻回に電話がある、親族や地域でのトラブルが多く対応に迫られる等）であっても法人内の複数職員による対応や他専門職との連携協力により適切な支援が行える。 (3) 法人後見サポーターや市民後見人等の養成による市民との協働により権利擁護支援体制の構築を図る。 (4) 日常生活自立支援事業から成年後見制度への円滑な支援の移行ができる。 (5) 市民後見推進事業、高齢者金銭管理等事業との連携を図り、成年後見制度の普及啓発に務める。					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	8,757	金額(千円)	4,607			4,150
		割合(%)	53			47
備考	※沖縄市補助事業					

事業名 1	沖縄市市民後見推進事業					
事業名 2						
担当	権利擁護係					
事業の目的	誰もが住み慣れた地域で自分らしく安心して暮らせる地域づくりをめざすため、認知症、知的障がい者、精神障がい者等により判断能力が不十分な人が成年後見制度を適切に利用できるしくみづくりを進めるとともに、地域福祉の観点から、市民が後見業務に新たな担い手として適切に活動できるよう支援し、成年後見制度の利用促進を図る。					
事業の内容	(1) 市民後見人養成のための研修の実施 ・法人後見サポーターフォローアップ講座の開催、育成 (2) 市民後見人の活動を安定的に実施するための組織体制の構築 ・成年後見関連事業運営委員会の設置／運営 (5) 後見監督人として市民後見人の活動の推進、育成 (6) 成年後見制度や権利擁護意識に関する広報・啓発・普及 ・福祉関係会議・研修会等への専門員等の派遣 (7) 権利擁護に関するニーズの調査・研究					
事業の目標 (効果の見込み)	(1) 市民が法人後見サポーターや市民後見人として、行政や本会と共に地域における権利擁護支援の担い手として活動できる人材の養成を行う。 ・法人後見サポーター登録人数 47 人 ・市民後見候補者登録人数 3 人 (2) 市民後見人の活動推進に向けての支援体制の構築を図る。 (3) 法人後見受任事業、高齢者金銭管理等事業との連携を図り、成年後見制度の普及啓発及びニーズ把握に努める。					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	4,245	金額 (千円)		4,245		
		割合 (%)		100		
備考	※沖縄市受託事業					

事業名 1	高齢者金銭管理等相談事業					
事業名 2						
担当	権利擁護係					
事業の目的	判断能力が低下したため金銭管理の支援が必要な高齢者等について、相談支援を行い、必要に応じて成年後見制度、日常生活自立支援事業等に繋げ、高齢者の財産や権利を擁護することにより、地域において安心して生活が出来るように支援する。 また、成年後見制度の普及啓発を目的に事業を展開する。					
事業の内容	概ね 65 歳以上の要支援高齢者を対象として次の業務を行う (1) 金銭管理に関する相談支援 ①成年後見制度に関すること（親族申立や親族後見人の支援） ②日常生活自立支援事業に関すること ③その他金銭管理等に関すること (2) 成年後見制度や権利擁護に関する広報・啓発・普及 ①市民向けの講座を開催 ②各地域の会議等への参加 (3) 専門職（社会福祉士、精神福祉士、司法書士、弁護士等）による成年後見制度に関する相談窓口の設置（月 1 回） (4) 緊急一時預かりの受け入れ					
事業の目標 (効果の見込み)	(1) 金銭管理に関する相談業務を通し、高齢者の権利擁護や消費被害等の防止に努める。 (2) 成年後見制度や日常生活自立支援事業の利用に繋がるまでの間や緊急を要するケースに対する支援体制の構築を図る。 (3) 要支援高齢者等へのよりよい支援のため、関係機関等との連携強化を図る。（個別支援会議：担当課と調整会議 月 1 回） (4) 相談窓口を設置し、市民や関係者等へ本事業の周知に努める (5) 市民や関係者向け講座を開催し、成年後見制度や権利擁護の啓発推進を図る。 （相談件数 700 件 / 講座参加者 60 人）					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	4,201	金額 (千円)		4,201		
		割合 (%)		100		
備考	※沖縄市受託事業					

事業名 1	日常生活自立支援事業					
事業名 2						
担当	権利擁護係					
事業の目的	認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者等のうち判断能力が不十分な方に対して、福祉サービスの利用に関する援助等を行うことにより、地域において自立した生活が送れるよう支援することを目的とする。					
事業の内容	(1) 福祉サービスの利用に関する援助 福祉サービスについての説明、利用・終了手続き、苦情解決制度の利用等を援助する。 (2) 日常的金銭管理に関する援助 家賃、公共料金、税金、医療費等の支払い、年金・手当などの受取り、預貯金の出し入れなどを援助する。 (3) 書類等の預かりに関するサービス 通帳、印鑑、権利証等の預かりサービスを行う。					
事業の目標 (効果の見込み)	沖縄市内の 66 件（R5 年 12 月現在）の利用者を継続。70 件を目標。福祉サービスの利用の援助及び金銭管理の援助等を行い、利用者の自立した生活を支援する。成年後見制度への移行が必要な方は、移行手続きを行う。生活支援員登録者数 20 人目標					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	8,798	金額 (千円)		7,948		850
		割合 (%)		90		10
備考	※沖縄県社会福祉協議会受託事業					

4. 月次事業計画

月	日	事業名
4月	中旬 — — 下旬	成年後見専門相談⇒3月まで 小地域ネットワーク「パワーアップ事業」の推進 ⇒ 3月まで 生活支援員・法人後見サポーター委嘱状交付式 これからの沖縄市社協あり方委員会 福祉団体連絡会議
5月	初旬 中旬 下旬	賛助・特別会員加入促進強化月間 監査 成年後見関連事業運営委員会 要約筆記者養成講座 ⇒ 2月まで これからの沖縄市社協あり方委員会
6月	初旬 中旬 下旬	法人後見サポーターフォローアップ講座⇒1月まで 理事会 定時評議員会
7月	上旬 中旬	こども支援団体連絡会議 団体助成金事業説明会 沖縄市成年後見勉強会 福祉団体連絡会議
8月	中旬 下旬	サマートライアルツアー'24（高校生福祉体験講座） 成年後見関連事業運営委員会 旧盆たすけあいおそうじボランティア活動 沖縄市成年後見勉強会 賛助・特別会員向け講座
9月	中旬	ひとり一品運動（旧盆企画） ボランティア講座 沖縄市成年後見勉強会

10 月	1 日 上旬	赤い羽根共同募金運動実施 ⇒ 3 月 31 日まで 2024 年赤い羽根共同募金運動パネル展
11 月	中旬	成年後見関連事業運営委員会 2024 沖縄市福祉まつり
12 月	1 日 中旬	歳末たすけあい運動実施 ⇒ 12 月 31 日まで 地域見守りネットワーク事業所連絡会
1 月		ひとり一品運動（お歳暮・お年賀企画） 第 41 回沖縄市社会福祉大会
2 月	中旬 下旬	ふれあいのまちづくり事業実践報告会 成年後見関連事業運営委員会
3 月	上旬 下旬	理事会 評議員会

- 沖縄市共同募金委員会、正副会長会、福祉大会運営委員会等適宜開催
- 職務会議 2 4 回（事業及び財政検討会議）
- 職員の研修会等への派遣など適時実施